

2 申請書の記入について

様式第二十五号の十一（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係）

(用紙A4)

20001

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

平成 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事

申請者

印

Form with multiple input fields for administrative registration, application date, review date, capital amount, and business details. Includes a callout box for capital amount entry instructions.



Zにおいて、元請完成工事高が評価項目となったことで、経審受審業種ごとに、完成工事高のうち、元請完成工事高の額を記載する欄を設ける。

評価対象を元請のみとすること以外の取扱いは完成工事高と同じ。

工事種類別完成工事高  
工事種類別元請完成工事高

項番	3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前々審査対象事業年度 自 3 年 5 月 至 7 年 9 月 10	審査対象事業年度 自 11 年 13 月 至 15 年 17 月 19	計算基準の区分 ( 1.2年平均 ) ( 2.3年平均 )				
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:70%;">年 月 ~ 年 月</td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td>年 月 ~ 年 月</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月		
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月							
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月							
		左欄「完成工事高」のうち元請完成工事高について記入	左欄「完成工事高」のうち元請完成工事高について記入					
業種 コード	完成工事高 千円	元請完成工事高 千円	完成工事高 千円	元請完成工事高 千円				
3 2	6 10 15 16 20 25	16 20 25	26 30 35 36 40 45	36 40 45				
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表						
工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度						
3 2	6 10 15 16 20 25	16 20 25	26 30 35 36 40 45	36 40 45				
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表						
工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度						
3 2	6 10 15 16 20 25	16 20 25	26 30 35 36 40 45	36 40 45				
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表						
工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度						
3 3	3 5 10 13 15 20	13 15 20	23 25 30 33 35 40	33 35 40				
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表						
その他 工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度						
3 4	3 5 10 13 15 20	13 15 20	23 25 30 33 35 40	33 35 40				
合計	3 5 10 13 15 20	13 15 20	23 25 30 33 35 40	33 35 40				
契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例 ( 1. 有 2. 無 )								

2期平均は廃止

(用紙A4)  
20005

### 技術職員名簿

頁 頂番 数 6 1 3 5 頁

通番	氏名	生年月日	業種コード	有資格区分	資格区分	講習受講	業種コード	有資格区分	資格区分	講習受講	監理技術者資格者証交付番号
1			6	2							
2			技術職員1人につき2業種のみ申請可 (2業種の考え方) ・1資格から2業種選択でもOK 例:土木施工管理技士 土木・とび この場合、同じ有資格区分コードを2箇所に記入 ・2資格から1業種ずつ選択でもOK 例:土木施工管理技士・建築施工管理技士 土木・建築 6桁1セットなので、空欄は作らないこと								
3			「講習受講」欄について 申請する業種について、次の から の要件を全て満たす場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入 法第15条第2号イに該当する者であること(1級国家資格者相当) 監理技術者資格者証の交付を受けていること 法第26条の4から6の規定による講習を、当期事業年度開始の日の直前5年以内に受講していること <div style="text-align: center;"> <p>直前5年 ← 当期事業年度</p> </div> この期間内に受講していることが必要 (当期事業年度開始日がH20年4月1日の場合 H15年4月1日からH20年3月31日までの間)								
4			上記 であることの証明となる資格者証等の写しに加え、監理技術者資格者証、監理技術者講習修了証の写しを徴求して確認。 なお、当期事業年度開始日の直前5年以内であって、平成16年2月29日以前に交付された資格者証を保有している場合及び平成16年2月29日以前に指定講習を受講し、16年3月1日以降に交付を受けた資格者証を保有している場合は、講習受講しているものとみなす。								
5			6	2							
6			6	2							
7			6	2							
8			6	2							
9			6	2							
10			6	2							
11			6	2							
12			6	2							
13			6	2							
14			6	2							
15			6	2							
16			6	2							
17			6	2							
18			6	2							
19			6	2							
20			6	2							
21			6	2							
22			6	2							
23			6	2							
24			6	2							
25			6	2							
26			6	2							
27			6	2							
28			6	2							
29			6	2							
30			6	2							

